

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 越智産業株式会社 上場取引所 福証
 コード番号 7489 URL <http://www.ochisangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 通広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務グループ長 (氏名) 古賀 修一 TEL (092) 711-9173
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	77,177	(11.4)	346	(△42.8)	503	(△36.0)	179	(△45.9)
18年3月期	69,280	(9.1)	605	(11.8)	786	(5.5)	331	(64.5)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	36	71	—	—	3.5		1.4		0.4	
18年3月期	63	56	—	—	6.7		2.3		0.9	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	38,733		5,517		13.5		1,070 95	
18年3月期	34,667		5,168		14.9		1,052 07	

(参考) 自己資本 19年3月期 5,239百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	1,042		△1,068		154		2,634	
18年3月期	318		122		△264		2,505	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	10 00	10 00	48	15.7	1.0
19年3月期	—	9 00	9 00	44	24.5	0.8
20年3月期 (予想)	—	9 00	9 00	—	16.0	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	39,000	7.3	270	4.4	350	2.3	120	11.2	24	07
通期	80,000	3.7	550	58.7	700	39.1	280	55.9	56	17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 ㈱東神建材） 除外 1社

(注) 詳細は、9ページ「2 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有

- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」及び23ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 4,985,200株 18年3月期 4,985,200株

- ② 期末自己株式数 19年3月期 93,014株 18年3月期 92,204株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	56,524	(1.7)	284	(△24.8)	432	(△19.7)	158	(△26.7)
18年3月期	55,569	(2.1)	378	(3.1)	538	(3.4)	216	(227.5)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	32	46	—	—
18年3月期	40	16	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	29,433	4,822	16.4	985	68		
18年3月期	28,899	4,765	16.5	969	92		

(参考) 自己資本 19年3月期 4,822百万円 18年3月期 1百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	27,800	1.7	170	3.9	260	2.1	90	4.1	18	05
通期	57,500	1.7	360	26.7	530	22.6	200	25.9	40	12

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資は比較的堅調に推移し、民需主導による景気回復基調を維持する状態が続きました。しかしながら、このように景気は回復基調をつづけたものの、家計部門への波及は実感に乏しく、個人消費が大きく回復するには至らず、また、米国経済の景気減速による輸出悪化懸念などもなお払拭できないまま推移しました。

当住宅関連業界におきましては、平成18年度の新設住宅着工戸数は、前年度比2.9%増の128万5千戸と市場は緩やかながらも回復基調を維持しましたが、住宅ローン金利の上昇傾向や所得税減税の縮小・撤廃などが住宅取得に向かう消費マインドにも影響するなど、市場が活発化するほどの大きな需要回復にはいたりませんでした。

このような状況下で当グループは、工務店サポートとリフォーム需要の創造及び他企業とのアライアンスの拡大を従来からの基本的な営業戦略として推進継続する一方で、新規開拓、新規商材への取り組みなど、積極的な営業展開に注力してまいりました。また、スケールメリットの追及による収益基盤の強化を目的とし、(株)新建（熊本県熊本市）より建材販売部門の営業を譲り受け、さらに、(株)セブン東神（現(株)東神建材 愛知県愛西市）の全株式を取得し、新たな連結子会社としてスタートさせるなど、企業グループとしての業容の拡大にも積極的に取り組んでまいりました。管理面におきましては、内部統制システムの構築を視野に入れ、内部監査体制や工事管理体制の充実を図り、内部管理面での体制強化にも努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比11.4%増の77,177,098千円と5期連続の増収となりました。損益面におきましては、前述の内部管理部門強化に係る費用や新規連結子会社の営業スタートに伴うグループ経営管理の強化に係る費用、また、将来における不慮の損失に備えるための引当金の設定率の見直しなど、厳正かつ保守的な会計基準の適用に伴う費用計上が増加し、経常利益は前年同期比36.0%減の503,340千円と9期ぶりの減益、当期純利益につきましても同45.9%減の179,612千円と2期ぶりの減益となりました。しかしながら、売掛債権及び在庫の回転率の向上を中心とするキャッシュ・フローの改善を推進し、財務体質の強化に取り組んでまいりました結果、営業キャッシュ・フローにつきましても1,042,744千円を計上し、運転資金の圧縮やM&Aに伴う設備投資その他にこれを充当しております。

(部門別業績)

事業の部門別業績を示すと、次のとおりであります。

商品販売部門

売上高	70,461,535千円	(前年同期比	+14.0%)
売上総利益	6,766,558千円	(前年同期比	+10.1%)
総利益率	9.6%	(前年同期比	△0.3%)

工事部門

売上高	6,715,562千円	(前年同期比	△10.4%)
売上総利益	720,289千円	(前年同期比	+28.9%)
総利益率	10.7%	(前年同期比	+3.2%)

② 次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、企業の設備投資が引き続き堅調に推移し、また、景気のけん引役が「輸出型」から「内需型」へ円滑にシフトすることにより企業収益が好調を保つことができれば、不透明感の残る米国経済の動向に影響されることなく、安定成長軌道を持続するものと予想されます。しかしながら、一方では増税や原油高及び金利の上昇に伴う個人の実質所得の低迷が個人消費の改善に影響を及ぼすことが懸念されます。

当業界におきましては、住宅に関する需要は緩やかながらも比較的堅調に推移することが予想されるものの、原油の高騰による素材関連の値上がりはなお解消しないまま、さらには金利上昇などの影響もあり、コスト面での懸念は一層強まることも見込まれます。

当グループとしましては、このような状況を十分に踏まえ、近年M&Aや業務提携等に伴い拡大してきた広域拠点網の整備により、販売の効率化を図ると同時に、新商材や工法の開発と提案にも注力し、イベントやセール企画の充実化を推進するなど、営業提案における他社との差別化を図り、住宅業界におけるソリューション・サプライヤーとしての存在感を高めるべく、積極的な営業展開に努めてまいります。また、管理面につきましても、グループ全体の与信管理の厳格化により、債権の健全化を徹底させると同時に、内部統制システムの構築を必須課題として掲げ、グループ会社の内部管理業務の平準化と質的向上の実現を推進してまいります。さらにはコンプライアンスの徹底に努め、社員の倫理規範、行動規範の確立にも注力してまいります。

今後も当グループは、ソリューション・サプライヤーとしての地位の確立により、顧客創造力の一層の向上に努め、先進力NO. 1、地域NO. 1企業を目指すと同時に、社会貢献企業としての評価を高めるよう鋭意努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度と比べ3,281,602千円(12.6%)増加し、29,300,717千円となりました。「受取手形及び売掛金等」が2,488,997千円増加しておりますが、連結子会社である(株)新建(旧ウインターリア(株))が当連結会計年度において建材販売事業の営業を譲り受けたことによる影響と、当連結会計年度より連結子会社となりました(株)東神建材の売掛債権が新たに加わったことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度と比べ784,489千円(9.1%)増加し、9,432,405千円となりました。「有形固定資産」が653,266千円増加しておりますが、(株)新建が営業譲り受けに伴い土地・建物を取得したことが主な要因であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度と比べ4,066,091千円(11.7%)増加し、38,733,123千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度と比べ3,595,059千円(13.8%)増加し、29,694,220千円となりました。「支払手形及び買掛金」が3,672,620千円増加しておりますが、これは前述の「受取手形及び売掛金等」の増加と同様の理由によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度と比べ552,587千円(18.6%)増加し、3,521,366千円となりました。主な要因は「長期借入金」が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度と比べ4,147,647千円(14.3%)増加し、33,215,586千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度と比べ348,951千円(6.8%)増加し、5,517,537千円となりました。主な要因は「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度と比べ18円88銭増加し、1,070円95銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の14.9%から13.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ129,163千円(5.2%)増加し、2,634,967千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ723,780千円増加し、1,042,744千円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益363,613千円、仕入債務の増加額3,107,473千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2,344,947千円であります。仕入債務及び売上債権の増加額は、連結子会社の増加及び営業譲り受けに伴うものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1,191,034千円減少し、△1,068,350千円となりました。

これは、主に連結子会社の営業譲り受けに伴う土地・建物その他の購入をはじめとする有形固定資産等の取得768,468千円、関係会社株式の取得152,409千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ419,490千円増加し、154,770千円となりました。

これは、主に連結子会社の増加及び営業譲り受けに伴う長期・短期借入金の増加額274,099千円によるものであります。

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローについては、消費税等が含まれております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	15.9	15.3	14.3	14.9	13.5
時価ベースの自己資本比率(%)	19.5	17.4	15.7	14.1	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.9	—	4.9	22.3	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.6	—	20.4	5.1	10.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 平成16年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本的な方針

当グループは、株主に対する利益還元とともに、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保にも配慮した利益配分を基本方針としております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

株主に対する安定配当を基本的な考え方としております。

③ 内部留保資金の使途等

株主に対する安定配当の原資として、またアライアンス戦略等の原資としてのほかに、不測の事態にも充分対応できるような内部留保に努めております。

④ 当期・次期の配当

当期の配当金は、1株当たり9円を予定しております。また、次期の配当につきましては、当期と同様の1株当たり9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において当グループが判断したものであります。

① 業種的リスク

a 当グループの売上高は、新設住宅着工戸数の増減にかなりの影響を受けます。この影響を排除し、売上高の安定化を図るため、営業基盤の拡大や新工法の提案等を積極的に推進しております。しかしながら、国内経済の停滞局面では、所得・雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷が、新設住宅着工戸数にマイナスの影響を与え、同時に住宅のリフォーム需要も冷え込む事などにより、売上高が減少するリスクがあります。

b 当グループの販売先は、小売店、工務店及び建築業者が主であり、販売先各社については、決算情報の入手、定期的な訪問及び業界内における評価等をもとに、社内審査を経て与信枠を設定し、経営状態を把握しております。しかしながら、売上不振、不良債権の突発的な発生、取引金融機関の対応変化等により、販売先に対してデフォルトリスクを負う場合があります。

また、当グループは商品(建材等)販売を行なうと同時に、建築工事請負も行なっております。この過程におきましては、施工不具合や施工後の異常の発生も考えられることから、長期に亘るクレームリスクを負う場合があります。

② 為替変動等のリスク

当グループでは、輸入合板や輸入建材等を取り扱っておりますが、その仕入形態は商社経由であり海外からの直接輸入ではありません。しかしながら、急激かつ大幅な円安や、輸出国側の政変等により仕入価格が高騰するリスクがあります。

また、上記の商品価格の上昇を見越した対応(仕入れの前倒し等)を取った場合は、その後の販売状況次第では過剰在庫となるリスクもあります。

③ 税制・金利動向に伴うリスク

住宅ローン減税制度の縮小・廃止、長期金利や消費税率引き上げが予測される前後につきましては、通常の景況感の変動とは全く異なった要因により売上高が大きく増減し、経営成績にも大きな影響を与えるリスクがあります。

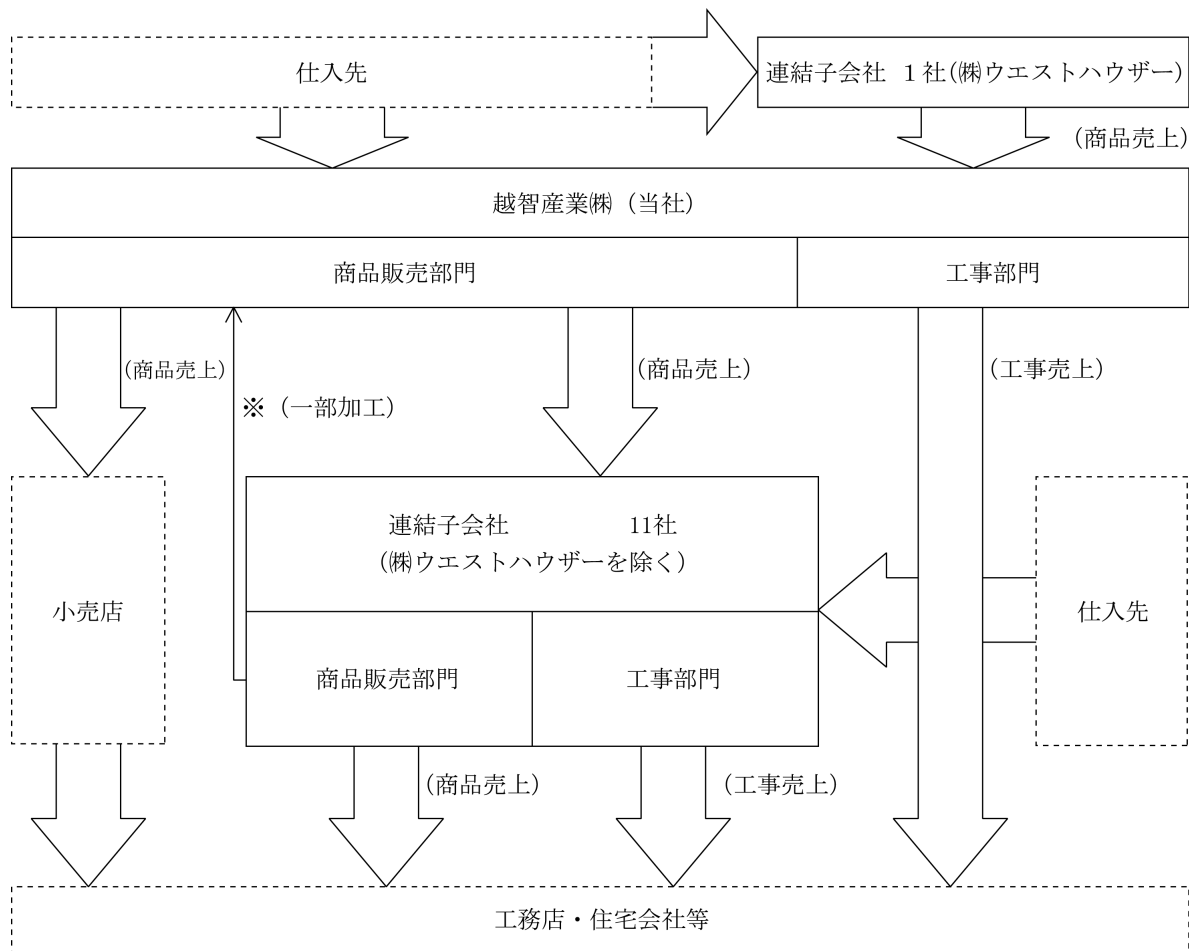
2 企業集団の状況

当社の企業グループは、越智産業株式会社(当社)及び連結子会社12社により構成されており、事業内容としては合板、建材、住設機器類の商品販売を主に行なっているほか、それに伴う工事を行なっております。事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

当社は住宅資材の卸売問屋として、九州、中国、四国、関西及び関東地区に営業展開を行なっております。また、下記連結子会社12社の内、(株)ウエストハウザーを除く11社は、主として当社からの商品仕入れにより小売販売と材料込工事などを行なっており、(株)ウエストハウザーは、小林(株)との均等出資による共同仕入れの合弁会社であります。

なお、(株)ホームコア及び西日本フレーミング(株)は、主として当社が卸売販売する商品に、付加価値をつけるための一部加工を行なっております。

上記の企業グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社 (株)ホームコア ※
 ハウステクノ(株)
 (株)新建
 播磨プライウッド(株)
 西日本フレーミング(株) ※
 (株)トーソー
 高倉産業(株)
 (株)マルキタ
 (株)九州テクノス
 (株)岡山石田
 (株)東神建材
 (株)ウエストハウザー

(注) 1 当連結会計年度末においては、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。
 2 (株)東神建材は、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、住宅に関するビジネスを通じて、地域の生活文化の向上に貢献することを経営の基本理念とし、地域ナンバーワンの総合ハウジング・グループとして住宅産業関連のあらゆる顧客ニーズに対応してゆくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析しており、個々の指標についての中・長期的なグループ内目標を設定しております。特に、安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、売上高経常利益率の向上を重要な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループとしての収益基盤強化を図るとともに、業務提携各社との連携を更に強め、新規商品の開発や新規需要の創造を行ない、更なる顧客ニーズにこたえてまいります。あわせてコスト削減の継続、与信リスク管理の徹底を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

営業基盤拡充のため、業務提携先であるネストグループ2社（株）ジューテック、（株）クワザワ）、小林（株）、中部ホームサービス（株）等との連携を強めることにより、商品開発、物流の効率化を進めてまいります。

また、内部統制システムの構築に注力すると同時に事務作業の集中・効率化によるコストダウンを図るなど、経営環境の変化の中で常に安定した収益を残せるよう、更なる収益基盤の強化に注力してまいります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,580,744		2,695,031	
2 受取手形及び売掛金等	※6	21,242,884		23,731,881	
3 棚卸資産		1,879,266		2,784,589	
4 繰延税金資産		157,142		156,875	
5 短期貸付金		28,959		28,792	
6 その他		293,601		122,512	
貸倒引当金		△163,481		△218,964	
流動資産合計		26,019,115	75.1	29,300,717	75.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		1,040,358		1,149,556	
(2) 機械装置及び運搬具		64,984		63,272	
(3) 土地		3,920,149		4,465,290	
(4) その他		28,884		29,524	
有形固定資産合計		5,054,377	14.6	5,707,644	14.7
2 無形固定資産	※3	536,765	1.5	595,498	1.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,372,179		1,327,153	
(2) 長期貸付金		132,663		52,010	
(3) 繰延税金資産		23,247		13,852	
(4) 差入保証金		477,682		522,710	
(5) その他	※1	1,397,269		1,910,848	
貸倒引当金		△346,268		△697,313	
投資その他の資産合計		3,056,774	8.8	3,129,262	8.1
固定資産合計		8,647,916	24.9	9,432,405	24.4
資産合計		34,667,031	100.0	38,733,123	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	20,229,867		23,902,488	
2 短期借入金		5,024,316		4,759,956	
3 一年以内償還予定社債		100,000		—	
4 未払法人税等		42,911		191,704	
5 未払消費税等		85,356		42,124	
6 賞与引当金		286,692		308,036	
7 役員賞与引当金		—		20,000	
8 工事損失引当金		—		15,011	
9 その他		330,016		454,899	
流動負債合計		26,099,160	75.3	29,694,220	76.7
II 固定負債					
1 長期借入金		1,995,226		2,642,653	
2 繰延税金負債		266,381		222,284	
3 退職給付引当金		255,443		268,648	
4 役員退職慰労引当金		323,047		312,375	
5 連結調整勘定	※3	48,224		—	
6 その他		80,455		75,404	
固定負債合計		2,968,778	8.6	3,521,366	9.1
負債合計		29,067,939	83.9	33,215,586	85.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		430,507	1.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	654,190	1.9	—	—
II 資本剰余金		601,300	1.7	—	—
III 利益剰余金		3,561,106	10.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		447,878	1.3	—	—
V 自己株式	※5	△95,889	△0.3	—	—
資本合計		5,168,585	14.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		34,667,031	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	※4	—	—	654,190	
2 資本剰余金		—	—	601,300	
3 利益剰余金		—	—	3,670,978	
4 自己株式	※5	—	—	△96,733	
株主資本合計		—	—	4,829,735	12.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	409,565	
評価・換算差額等合計		—	—	409,565	1.0
III 少数株主持分		—	—	278,235	0.7
純資産合計		—	—	5,517,537	14.2
負債純資産合計		—	—	38,733,123	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			69,280,491	100.0	77,177,098	100.0	
II 売上原価			62,578,643	90.3	69,690,250	90.3	
売上総利益			6,701,848	9.7	7,486,847	9.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売運賃		854,007			868,887		
2 給料手当		2,203,549			2,553,232		
3 賞与引当金繰入額		245,863			291,392		
4 退職給付費用		95,809			97,197		
5 貸倒引当金繰入額		73,356			322,842		
6 減価償却費		113,573			117,104		
7 その他		2,509,712	6,095,871	8.8	2,889,521	7,140,178	9.3
営業利益			605,976	0.9	346,669	0.4	
IV 営業外収益							
1 受取利息		21,801			21,007		
2 受取配当金		12,037			14,755		
3 仕入割引		143,810			142,357		
4 不動産賃貸収入		65,176			63,461		
5 受取協賛金		17,386			13,508		
6 連結調整勘定償却額		17,501			—		
7 負ののれん償却額		—			11,832		
8 雑収入		98,719	376,432	0.5	105,760	372,682	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		63,758			94,820		
2 売上割引		77,176			81,125		
3 不動産賃貸費用		35,196			31,869		
4 雑損失		19,623	195,755	0.3	8,197	216,012	0.2
経常利益			786,653	1.1	503,340	0.7	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	13,823			67		
2 投資有価証券売却益		7,739			—		
3 過年度償却済債権取立益		6,378			72		
4 保険差益		—			1,338		
5 関係会社株式売却益		—	27,941	0.0	10,000	11,478	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	311			87		
2 固定資産除却損	※3	4,259			1,768		
3 投資有価証券評価損		8,381			3,788		
4 貸倒引当金繰入額		—			145,560		
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額		121,682			—		
6 減損損失	※4	52,400	187,035	0.2	—	151,204	0.2
税金等調整前 当期純利益			627,558	0.9	363,613	0.5	
法人税、住民税 及び事業税		79,609			209,252		
法人税等調整額		194,686	274,296	0.4	△8,269	200,982	0.3
少数株主利益			21,384	0.0		△16,981	△0.0
当期純利益			331,878	0.5	179,612	0.2	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		601,300
II	資本剰余金期末残高		601,300
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		3,291,306
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益		331,878
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	44,053	
2	役員賞与	18,025	62,078
IV	利益剰余金期末残高		3,561,106

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	654,190	601,300	3,561,106	△95,889	4,720,706
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△48,929	—	△48,929
役員賞与(注)	—	—	△20,810	—	△20,810
当期純利益	—	—	179,612	—	179,612
自己株式の取得	—	—	—	△843	△843
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	109,872	△843	109,028
平成19年3月31日残高(千円)	654,190	601,300	3,670,978	△96,733	4,829,735

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	447,878	447,878	430,507	5,599,092
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△48,929
役員賞与(注)	—	—	—	△20,810
当期純利益	—	—	—	179,612
自己株式の取得	—	—	—	△843
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△38,312	△38,312	△152,271	△190,584
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△38,312	△38,312	△152,271	△81,555
平成19年3月31日残高(千円)	409,565	409,565	278,235	5,517,537

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		627,558	363,613
2 減価償却費		164,135	187,264
3 減損損失		52,400	—
4 連結調整勘定償却額		△17,501	—
5 負ののれん償却額		—	△11,832
6 貸倒引当金の増加額(または減少額(△))		△509,940	398,487
7 賞与引当金の増加額		8,660	17,544
8 役員賞与引当金の増加額		—	20,000
9 退職給付引当金の増加額		9,403	3,717
10 役員退職慰労引当金の増加額 (または減少額(△))		64,427	△22,865
11 工事損失引当金の増加額		—	15,011
12 受取利息及び受取配当金		△33,839	△35,762
13 支払利息		63,758	94,820
14 投資有価証券売却益		△7,739	—
15 投資有価証券評価損		8,381	3,788
16 売上債権の減少額(または増加額(△))		147,517	△2,344,947
17 棚卸資産の減少額(または増加額(△))		323,413	△833,530
18 その他流動資産の減少額 (または増加額(△))		△53,844	176,274
19 有形固定資産等売却益		△13,823	△67
20 有形固定資産等売却損		311	87
21 有形固定資産等除却損		4,259	1,768
22 その他固定資産の減少額 (または増加額(△))		291,833	△22,383
23 仕入債務の増加額(または減少額(△))		△210,580	3,107,473
24 未払消費税等の増加額 (または減少額(△))		18,729	△44,206
25 その他流動負債の増加額 (または減少額(△))		△179,240	127,595
26 その他固定負債の増加額 (または減少額(△))		11,755	△5,050
27 役員賞与の支払額		△18,500	△21,000
小計		751,536	1,175,801
28 利息及び配当金の受取額		33,795	35,709
29 利息の支払額		△61,950	△96,036
30 法人税等の支払額		△404,417	△72,729
営業活動によるキャッシュ・フロー		318,963	1,042,744

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△5,629	△2,327
2 定期預金の払戻による収入		—	17,203
3 短期貸付金の純増減額(増加(△))		371,633	△90,375
4 有形固定資産等の取得による支出		△176,630	△768,468
5 有形固定資産等の売却による収入		21,918	413
6 無形固定資産の取得による支出		△48,614	△115,050
7 投資有価証券の取得による支出		△61,052	△22,491
8 投資有価証券の売却による収入		12,670	—
9 新規連結子会社株式の取得による支出	※2	△7,000	—
10 新規連結子会社株式の取得による収入	※2	7,598	33,930
11 関係会社株式の取得による支出		△46,779	△152,409
12 長期貸付による支出		△9,036	—
13 長期貸付金の回収による収入		50,850	32,343
14 投資不動産の取得による支出		△49,569	△1,120
15 投資不動産の売却による収入		62,326	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		122,684	△1,068,350
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△758,670	△610,000
2 長期借入による収入		1,635,000	2,120,000
3 長期借入金の返済による支出		△988,113	△1,235,901
4 増資による収入		—	35,000
5 社債の償還による支出		△100,000	△100,000
6 自己株式の取得による支出		△1,844	△843
7 配当金の支払額		△44,053	△48,929
8 少数株主への配当金の支払額		△7,040	△4,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		△264,720	154,770
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		176,927	129,163
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,328,876	2,505,803
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,505,803	2,634,967

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は(株)ホームコア、ハウステクノ(株)、(株)新建(旧 ウィンテリア(株))、播磨プライウッド(株)、西日本フレーミング(株)、(株)トーソー、高倉産業(株)、(株)マルキタ、(株)九州テクノス(旧 九州ダイナ(株))、(株)岡山石田、(株)ウエストハウザーの11社であり、すべて連結しております。</p> <p>なお、(株)九州テクノス(旧 九州ダイナ(株))及び(株)岡山石田については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は(株)ホームコア、ハウステクノ(株)、(株)新建、播磨プライウッド(株)、西日本フレーミング(株)、(株)トーソー、高倉産業(株)、(株)マルキタ、(株)九州テクノス、(株)岡山石田、(株)東神建材、(株)ウエストハウザーの12社であり、すべて連結しております。</p> <p>なお、(株)東神建材は、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、西日本フレーミング(株)を除き一致しております。</p> <p>なお、西日本フレーミング(株)の決算日は3月20日であり、連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 a 商品 主として移動平均法による原価法 b 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 a 商品 同左 b 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>a ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>b 営業権 定額法(5年均等償却)</p> <p>③ 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p>	<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が20,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20,000千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員が退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員が退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 工事損失引当金 _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは、発生年度以降5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が52,400千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,239,301千円であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 3 前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。 4 前連結会計年度において「負債の部」の次に表示しておりました「少数株主持分」は、当連結会計年度から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記しております。 5 前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額	※1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額
	有形固定資産 1,838,198千円		有形固定資産 1,934,188千円
	投資不動産 182,433千円		投資不動産 198,063千円
2	受取手形割引高 14,676千円	2	受取手形割引高 68,085千円
	受取手形裏書譲渡高 110,568千円		受取手形裏書譲渡高 119,524千円
※3	—————	※3	のれん及び負ののれんの表示
			のれん 176,993千円
			負ののれん 45,958千円
			差引 131,034千円
※4	当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。	※4	当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。
	普通株式 4,985,200株		普通株式 4,985,200株
※5	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。	※5	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。
	普通株式 92,204株		普通株式 93,014株
※6	—————	※6	連結会計年度末日満期手形
			当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。
			受取手形 1,283,414千円
			支払手形 1,117,726千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">717千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">479千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">12,596千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">13,823千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">334千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">112千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">73千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">3,739千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">4,259千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">場所</td> <td>福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物、投資不動産</td> </tr> </table> <p>当グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価額の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の土地、建物及び投資不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,400千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地10,383千円、建物4,531千円、投資不動産37,484千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等をもとに算出し評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	717千円	器具及び備品	30千円	土地	479千円	投資不動産	12,596千円	計	13,823千円	機械装置及び運搬具	311千円	建物及び構築物	334千円	機械装置及び運搬具	112千円	器具及び備品	73千円	投資不動産	3,739千円	計	4,259千円	場所	福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他	用途	遊休資産	種類	土地、建物、投資不動産	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">67千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">87千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,518千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,768千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	機械装置及び運搬具	67千円	機械装置及び運搬具	87千円	器具及び備品	250千円	ソフトウェア	1,518千円	計	1,768千円
機械装置及び運搬具	717千円																																						
器具及び備品	30千円																																						
土地	479千円																																						
投資不動産	12,596千円																																						
計	13,823千円																																						
機械装置及び運搬具	311千円																																						
建物及び構築物	334千円																																						
機械装置及び運搬具	112千円																																						
器具及び備品	73千円																																						
投資不動産	3,739千円																																						
計	4,259千円																																						
場所	福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他																																						
用途	遊休資産																																						
種類	土地、建物、投資不動産																																						
機械装置及び運搬具	67千円																																						
機械装置及び運搬具	87千円																																						
器具及び備品	250千円																																						
ソフトウェア	1,518千円																																						
計	1,768千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,985,200	—	—	4,985,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,204	810	—	93,014

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 810株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,929	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,029	9	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,580,744千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 74,940$ 千円 現金及び現金同等物 <u>2,505,803千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,695,031千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 60,064$ 千円 現金及び現金同等物 <u>2,634,967千円</u>
※2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 ① 株式の取得により新たに(株)岡山石田を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,253,367千円 固定資産 578,861千円 連結調整勘定 $\Delta 26,608$ 千円 流動負債 $\Delta 825,978$ 千円 固定負債 $\Delta 344,992$ 千円 少数株主持分 $\Delta 320,776$ 千円 関係会社株式 $\Delta 58,900$ 千円 株式の取得価額 254,972千円 現金及び現金同等物 $\Delta 247,971$ 千円 差引：新規連結子会社株式の取得による支出 <u>7,000千円</u>	※2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)東神建材を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 699,205千円 固定資産 10,779千円 のれん 50,241千円 流動負債 $\Delta 688,044$ 千円 固定負債 $\Delta 21,680$ 千円 株式の取得価額 50,500千円 現金及び現金同等物 $\Delta 84,430$ 千円 差引：新規連結子会社株式の取得による収入 <u>$\Delta 33,930$千円</u>
② 株式の取得により新たに九州ダイナ(株)(現 (株)九州テクノス)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 442,585千円 固定資産 332,424千円 連結調整勘定 11,007千円 流動負債 $\Delta 706,928$ 千円 固定負債 $\Delta 14,254$ 千円 株式の取得価額 64,834千円 現金及び現金同等物 $\Delta 72,432$ 千円 差引：新規連結子会社株式の取得による収入 <u>$\Delta 7,598$千円</u>	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、同一セグメントに属する建材販売事業及び材料込工事事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (器具及 び備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (器具及 び備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	53,968	146,595	200,564	取得価額相当額	69,152	161,090	230,243
減価償却累計額相当額	38,116	87,327	125,443	減価償却累計額相当額	44,324	83,306	127,631
期末残高相当額	15,852	59,268	75,120	期末残高相当額	24,827	77,783	102,611
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	33,461千円			1年以内	42,234千円		
1年超	69,377千円			1年超	100,175千円		
合計	102,838千円			合計	142,410千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	42,605千円			支払リース料	44,988千円		
減価償却費相当額	34,934千円			減価償却費相当額	51,638千円		
支払利息相当額	1,493千円			支払利息相当額	2,482千円		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額としております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その 近親者	足立建一郎	—	—	㈱ジューテック 代表取締役 建築資材・住宅 用設備機器、工 業用資材及び日 曜大工用品の販 売	—	—	—	㈱ジューテックからの 商品の仕入 (注)1	1,722	買掛金	364	
										93,646	受取手形	35,327
											売掛金	11,051
同上	桑澤嘉英	—	—	㈱クワザワ 代表取締役 建設資材の販売 及び建設工事の 施工	—	—	—	132,121	支払手形	40,127		
										買掛金	15,772	
									4,895	受取手形	1,663	
										売掛金	914	
同上	渋田一典	—	—	㈱福岡銀行 代表取締役 銀行業	—	—	—	500,000	短期借入金	400,000		
									一年以内返 済予定長期 借入金	250,000		
									長期借入金	547,500		
								10,150	未払費用	1,300		

- (注) 1 足立建一郎が第三者(㈱ジューテック)の代表者として行なった取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 2 桑澤嘉英が第三者(㈱クワザワ)の代表者として行なった取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 3 渋田一典が第三者(㈱福岡銀行)の代表者として行なった取引であり、取引条件は一般取引先と同様であります。
- 4 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には、消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その 近親者	足立建一郎	—	—	㈱ジューテック 代表取締役 建築資材・住宅 用設備機器、工 業用資材及び日 曜大工用品の販 売	—	—	—	㈱ジューテックからの商品の仕入(注)1	4,717	買掛金	582
								㈱ジューテックへの商品の販売(注)1	92,672	受取手形 売掛金	30,354 13,541
同上	桑澤嘉英	—	—	㈱クワザワ 代表取締役 建設資材の販売 及び建設工事の 施工	—	—	—	㈱クワザワからの商品の仕入(注)2	137,770	支払手形 買掛金	38,994 12,490
								㈱クワザワへの商品の販売(注)2	11,996	売掛金	4,332
同上	渋田一典	—	—	㈱福岡銀行 代表取締役 銀行業	—	—	—	㈱福岡銀行への長期借入金の返済(注)3	250,000	短期借入金 一年以内返済予定長期借入金 長期借入金	600,000 197,500 350,000
								㈱福岡銀行への資金借入利息の支払(注)3	10,790	未払費用	996

- (注) 1 足立建一郎が第三者(㈱ジューテック)の代表者として行なった取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 2 桑澤嘉英が第三者(㈱クワザワ)の代表者として行なった取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 3 渋田一典が第三者(㈱福岡銀行)の代表者として行なった取引であり、取引条件は一般取引先と同様であります。
- 4 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には、消費税等を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金		賞与引当金
	115,327千円		131,772千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	17,563千円		3,485千円
	未払事業税否認額		工事損失引当金
	△5,224千円		4,479千円
	未払事業所税否認額		未払事業税否認額
	5,661千円		12,806千円
	未払社会保険料否認額		未払事業所税否認額
	15,781千円		6,585千円
	繰越欠損金		未払社会保険料否認額
	76,658千円		15,588千円
	その他		繰越欠損金
	4,726千円		194,719千円
			その他
			5,139千円
	繰延税金資産(流動)小計		繰延税金資産(流動)小計
	230,496千円		374,577千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△73,354千円		△217,701千円
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	157,142千円		156,875千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	110,376千円		138,006千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	96,303千円		107,040千円
	有価証券評価損否認額		有価証券評価損否認額
	6,659千円		8,309千円
	減価償却超過額		減価償却超過額
	22,576千円		26,334千円
	ゴルフ会員権評価損否認額		ゴルフ会員権評価損否認額
	6,429千円		5,340千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	113,692千円		126,112千円
	減損損失否認額		減損損失否認額
	19,338千円		19,338千円
	その他		その他
	472千円		352千円
	繰延税金資産(固定)小計		繰延税金資産(固定)小計
	375,850千円		430,836千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△88,523千円		△136,071千円
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	287,326千円		294,764千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	固定資産圧縮記帳積立金		固定資産圧縮記帳積立金
	△62,149千円		△60,623千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△307,235千円		△281,497千円
	全面時価評価法による評価差額		全面時価評価法による評価差額
	△161,075千円		△161,075千円
	繰延税金負債(固定)合計		繰延税金負債(固定)合計
	△530,460千円		△503,196千円
	繰延税金負債(固定)純額		繰延税金負債(固定)純額
	△243,134千円		△208,431千円
	差引：繰延税金負債純額		差引：繰延税金負債純額
	△85,992千円		△51,556千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	5.2%		6.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△1.0%		△1.8%
	住民税均等割		住民税均等割
	4.2%		7.9%
	連結子会社の繰越欠損金充当		連結子会社の繰越欠損金充当
	△5.8%		△15.7%
	評価性引当額		税効果未認識の子会社当期損失
	△0.8%		18.6%
	その他		評価性引当額
	1.5%		0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	43.7%		△1.0%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			55.3%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	482,192	1,232,910	750,718
② 債券	4,978	11,000	6,021
③ その他	2,982	6,447	3,465
小計	490,152	1,250,357	760,205
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	9,023	8,167	△856
小計	9,023	8,167	△856
合計	499,176	1,258,525	759,349

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
12,670	7,739	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	113,654

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損8,381千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年超5年以内(千円)
① 債券	
社債	11,000
② その他	6,447
合計	17,447

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	531,525	1,221,544	690,019
② 債券	4,992	10,350	5,357
③ その他	2,982	6,346	3,364
小計	539,500	1,238,240	698,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	9,608	7,623	△1,984
小計	9,608	7,623	△1,984
合計	549,108	1,245,864	696,755

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損3,177千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	81,288

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損610千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年超5年以内(千円)
① 債券	
社債	10,350
② その他	6,346
合計	16,696

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社は、退職金規定に基づき、退職一時金及び適格退職年金制度による退職給付制度を採用しております。また子会社については、一部は中小企業退職金共済制度、適格退職年金制度による退職給付制度を採用しておりますが、その他の子会社は退職給付制度を採用しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△899,539千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">607,471千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△292,067千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,624千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△255,443千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,154千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,170千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12,235千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,163千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">95,253千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> </table> <p>(注) 期末退職給付債務の計算において、割引率を2.50%から2.00%へ変更しております。</p>	① 退職給付債務	△899,539千円	② 年金資産	607,471千円	③ 未積立退職給付債務	△292,067千円	④ 未認識数理計算上の差異	36,624千円	⑤ 退職給付引当金	△255,443千円	① 勤務費用	71,154千円	② 利息費用	20,170千円	③ 期待運用収益	△12,235千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	16,163千円	⑤ 退職給付費用	95,253千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	2.50%	④ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△936,428千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">627,377千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△309,050千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40,401千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△268,648千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,804千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,746千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,530千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,159千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,178千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> </table> <p>(注) 期末退職給付債務の計算において、期待運用収益率を2.50%から2.00%へ変更しております。</p>	① 退職給付債務	△936,428千円	② 年金資産	627,377千円	③ 未積立退職給付債務	△309,050千円	④ 未認識数理計算上の差異	40,401千円	⑤ 退職給付引当金	△268,648千円	① 勤務費用	75,804千円	② 利息費用	16,746千円	③ 期待運用収益	△11,530千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	11,159千円	⑤ 退職給付費用	92,178千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	2.00%	④ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)
① 退職給付債務	△899,539千円																																																								
② 年金資産	607,471千円																																																								
③ 未積立退職給付債務	△292,067千円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	36,624千円																																																								
⑤ 退職給付引当金	△255,443千円																																																								
① 勤務費用	71,154千円																																																								
② 利息費用	20,170千円																																																								
③ 期待運用収益	△12,235千円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	16,163千円																																																								
⑤ 退職給付費用	95,253千円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	2.00%																																																								
③ 期待運用収益率	2.50%																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)																																																								
① 退職給付債務	△936,428千円																																																								
② 年金資産	627,377千円																																																								
③ 未積立退職給付債務	△309,050千円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	40,401千円																																																								
⑤ 退職給付引当金	△268,648千円																																																								
① 勤務費用	75,804千円																																																								
② 利息費用	16,746千円																																																								
③ 期待運用収益	△11,530千円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	11,159千円																																																								
⑤ 退職給付費用	92,178千円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	2.00%																																																								
③ 期待運用収益率	2.00%																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)																																																								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,052円07銭	1,070円95銭
1株当たり当期純利益	63円56銭	36円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	5,517,537
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
少数株主持分	—	278,235
普通株式に係る純資産額(千円)	—	5,239,301
普通株式の発行済株式数(株)	—	4,985,200
普通株式の自己株式数(株)	—	93,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	4,892,186

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	331,878	179,612
普通株主に帰属しない金額(千円)		
利益処分による役員賞与金	20,810	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	311,068	179,612
普通株式の期中平均株式数(株)	4,894,114	4,892,222

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>(1) 平成18年6月21日付で、当社の連結子会社である(株)新建(旧 ウィンテリア(株))は、(株)新建より建材販売事業の営業を譲り受けいたしました。</p> <p>① 譲り受ける相手会社の概要</p> <p>名称 (株)新建 所在地 熊本市上熊本1-3-17 代表者 代表取締役社長 成松由紀子 資本金 35,000千円</p> <p>② 譲り受ける事業の内容 建材販売事業</p> <p>③ 譲り受ける資産・負債の額 譲り受ける資産の額 560,375千円 ※ 棚卸資産については、協議中のため上記の金額には含まれておりません。なお、負債については譲り受けいたしません。</p> <p>④ 営業譲受の額 645,375千円</p> <p>⑤ 譲り受ける時期 平成18年6月21日</p>	<p>平成19年4月20日付で、当社は丸共建材(株)の株式を追加取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>① 株式取得の理由 新しい販売チャネルの開拓、島根県の販売網の強化</p> <p>② 株式取得の相手先の名称 タカラスタндарт(株)</p> <p>③ 買収した会社の名称、事業内容、規模</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社の名称</td> <td>丸共建材(株)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>建築資材ならびに住宅設備機器の販売</td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>資本金 10,000千円(平成18年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売上高 1,445百万円(平成18年3月期)</td> </tr> </table> <p>④ 株式取得日 平成17年12月14日(2,000株) 平成19年4月20日(18,000株)</p> <p>⑤ 取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>取得した株式の数</td> <td>20,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>54,444千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	会社の名称	丸共建材(株)	事業内容	建築資材ならびに住宅設備機器の販売	規模	資本金 10,000千円(平成18年3月31日現在)		売上高 1,445百万円(平成18年3月期)	取得した株式の数	20,000株	取得価額	54,444千円	取得後の議決権比率	100%
会社の名称	丸共建材(株)														
事業内容	建築資材ならびに住宅設備機器の販売														
規模	資本金 10,000千円(平成18年3月31日現在)														
	売上高 1,445百万円(平成18年3月期)														
取得した株式の数	20,000株														
取得価額	54,444千円														
取得後の議決権比率	100%														
<p>(2) 平成18年6月22日付で、当社は(株)セブン東神の株式を取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>① 株式取得の理由 新しい販売チャネルの開拓、愛知県、神奈川県及び長野県への営業展開</p> <p>② 株式取得の相手先の名称 セブン工業(株)</p> <p>③ 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社の名称</td> <td>(株)セブン東神</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>合板・建材、住宅設備機器の販売</td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>資本金 170,000千円(平成18年5月31日現在)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売上高 2,029百万円(平成18年3月期)</td> </tr> </table> <p>④ 株式取得の時期 平成18年6月22日</p> <p>⑤ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>3,400,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>50,500千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	会社の名称	(株)セブン東神	事業内容	合板・建材、住宅設備機器の販売	規模	資本金 170,000千円(平成18年5月31日現在)		売上高 2,029百万円(平成18年3月期)	取得する株式の数	3,400,000株	取得価額	50,500千円	取得後の議決権比率	100%	
会社の名称	(株)セブン東神														
事業内容	合板・建材、住宅設備機器の販売														
規模	資本金 170,000千円(平成18年5月31日現在)														
	売上高 2,029百万円(平成18年3月期)														
取得する株式の数	3,400,000株														
取得価額	50,500千円														
取得後の議決権比率	100%														

5 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		918,154		1,109,410		
2 受取手形	※1,4	10,999,489		10,414,405		
3 売掛金	※1	6,847,237		7,341,446		
4 完成工事未収入金		541,846		431,135		
5 商品		907,289		1,319,088		
6 未成工事支出金		159,866		210,581		
7 前払費用		14,125		16,582		
8 繰延税金資産		119,126		115,030		
9 短期貸付金	※1	348,176		365,800		
10 その他		246,969		74,280		
貸倒引当金		△125,900		△164,760		
流動資産合計		20,976,380	72.6	21,233,000	72.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,764,167		1,765,664		
減価償却累計額		1,006,214	757,952	1,059,288	706,375	
(2) 構築物		101,759		105,138		
減価償却累計額		87,266	14,493	89,632	15,506	
(3) 車両運搬具		18,908		18,640		
減価償却累計額		16,997	1,910	17,195	1,444	
(4) 器具及び備品		99,656		94,656		
減価償却累計額		80,109	19,546	76,460	18,195	
(5) 土地			2,606,556		2,606,556	
有形固定資産合計			3,400,459		3,348,078	11.4
2 無形固定資産						
(1) 借地権			428,127		428,127	
(2) ソフトウェア			3,714		2,440	
(3) 電話加入権			16,625		16,625	
無形固定資産合計			448,467	1.5	447,192	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,277,931		1,245,240	
(2) 関係会社株式			1,001,789		1,234,698	
(3) 出資金			7,225		7,225	
(4) 長期貸付金			124,291		47,231	
(5) 従業員長期貸付金			3,175		1,329	
(6) 破産・更生債権等			200,110		614,995	
(7) 長期前払費用			1,267		7,022	
(8) 差入保証金			424,012		465,406	
(9) 保険積立金			33,222		19,260	
(10) 投資不動産		1,457,773		1,458,893		
減価償却累計額		182,433	1,275,340	198,063	1,260,829	
(11) その他			4,509		4,509	
貸倒引当金			△278,888		△502,793	
投資その他の資産合計			4,073,988	14.1	4,404,956	15.0
固定資産合計			7,922,914	27.4	8,200,227	27.9
資産合計			28,899,295	100.0	29,433,227	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1, 4	3,749,750		3,747,997	
2 買掛金	※1	13,429,781		14,108,277	
3 短期借入金		3,200,000		2,600,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金		860,000		1,005,000	
5 未払金		118,024		144,783	
6 未払費用		26,343		27,119	
7 未払法人税等		9,647		149,692	
8 未払消費税等		46,240		13,122	
9 未成工事受入金		21,834		51,036	
10 預り金		24,768		39,940	
11 賞与引当金		198,458		201,038	
12 役員賞与引当金		—		19,000	
13 その他		32,670		12,788	
流動負債合計		21,717,519	75.1	22,119,796	75.1
II 固定負債					
1 長期借入金		1,775,000		1,885,000	
2 繰延税金負債		89,746		48,398	
3 退職給付引当金		224,141		224,500	
4 役員退職慰労引当金		252,717		264,173	
5 その他		74,358		69,206	
固定負債合計		2,415,963	8.4	2,491,278	8.5
負債合計		24,133,483	83.5	24,611,074	83.6
(資本の部)					
I 資本金	※2	654,190	2.2	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		601,300		—	
資本剰余金合計		601,300	2.1	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		102,000		—	
2 任意積立金					
(1) 土地圧縮記帳積立金		59,941		—	
(2) 固定資産圧縮記帳 積立金		93,919		—	
(3) 別途積立金		2,436,000		—	
3 当期末処分利益		489,954		—	
利益剰余金合計		3,181,815	11.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		424,396	1.5	—	—
V 自己株式	※3	△95,889	△0.3	—	—
資本合計		4,765,812	16.5	—	—
負債資本合計		28,899,295	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	※2		—	654,190	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		601,300	
資本剰余金合計			—	601,300	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		102,000	
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮記帳 積立金		—		59,941	
固定資産圧縮記帳 積立金		—		89,434	
別途積立金		—		2,436,000	
繰越利益剰余金		—		584,329	
利益剰余金合計			—	3,271,705	
4 自己株式	※3		—	△96,733	
株主資本合計			—	4,430,462	15.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	391,691	
評価・換算差額等合計			—	391,691	1.3
純資産合計			—	4,822,153	16.4
負債純資産合計			—	29,433,227	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		51,316,956			53,003,704		
2 完成工事高		4,252,161	55,569,117	100.0	3,520,873	56,524,577	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		1,019,283			907,289		
(2) 当期商品仕入高		47,063,472			49,230,372		
小計		48,082,755			50,137,662		
(3) 商品期末棚卸高		907,289			1,319,088		
商品売上原価		47,175,466			48,818,573		
2 完成工事原価		3,960,546	51,136,012	92.0	3,191,896	52,010,470	92.0
売上総利益			4,433,104	8.0		4,514,106	8.0
III 販売費及び一般管理費							
1 販売運賃		664,926			660,271		
2 広告宣伝費		5,945			7,801		
3 販売促進費		4,926			15,806		
4 旅費交通費		80,949			80,726		
5 車両費		53,470			58,516		
6 給料手当		1,378,825			1,412,252		
7 役員報酬		42,936			42,936		
8 賞与		203,914			207,109		
9 賞与引当金繰入額		198,458			201,038		
10 役員賞与引当金繰入額		—			19,000		
11 退職給付費用		77,395			71,751		
12 役員退職慰労引当金繰入額		10,693			11,455		
13 法定福利費		254,414			260,906		
14 福利厚生費		64,531			64,879		
15 教育費		1,093			4,418		
16 交際接待費		75,040			54,236		
17 通信費		89,606			88,781		
18 事務用品費		47,370			47,988		
19 消耗品費		8,645			8,356		
20 水道光熱費		24,673			24,160		
21 保管料		14,566			16,447		
22 支払家賃		128,237			134,888		
23 図書新聞費		5,062			5,551		
24 修繕費		15,817			5,090		
25 保険料		28,939			27,480		
26 租税公課		85,119			87,606		
27 貸倒引当金繰入額		67,080			174,291		
28 減価償却費		64,435			59,366		
29 支払リース料		133,668			130,449		
30 雑費		224,339	4,055,084	7.3	246,311	4,229,877	7.5
営業利益			378,020	0.7		284,229	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	24,509			24,779		
2 受取配当金	※1	23,168			25,794		
3 仕入割引		122,476			124,144		
4 不動産賃貸収入	※1	72,641			67,777		
5 受取協賛金		17,386			13,508		
6 雑収入	※1	54,004	314,186	0.6	65,932	321,937	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		48,689			63,755		
2 売上割引		68,025			77,232		
3 不動産賃貸費用		35,196			31,869		
4 雑損失		2,113	154,025	0.3	1,001	173,858	0.3
経常利益			538,181	1.0		432,308	0.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	13,222			16		
2 投資有価証券売却益		7,739			—		
3 賞与引当金戻入益		23,470			4,264		
4 過年度償却済債権取立益		6,378			72		
5 保険差益		—	50,810	0.0	1,338	5,691	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	69			—		
2 固定資産除却損	※4	3,757			250		
3 投資有価証券評価損		8,381			610		
4 貸倒引当金繰入額		—			145,560		
5 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		121,682			—		
6 減損損失	※5	52,400	186,290	0.3	—	146,420	0.3
税引前当期純利益			402,701	0.7		291,578	0.5
法人税、住民税 及び事業税		28,332			147,841		
法人税等調整額		157,814	186,146	0.3	△15,082	132,758	0.2
当期純利益			216,554	0.4		158,820	0.3
前期繰越利益			273,400				
当期未処分利益			489,954				

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			489,954
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮記帳 積立金取崩額			4,051
合計			494,006
III 利益処分量			
1 配当金		48,929	
2 役員賞与金		20,000	
(うち監査役賞与金)		(1,200)	68,929
IV 次期繰越利益			425,076

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	654,190	601,300	601,300
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	—
役員賞与(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
固定資産圧縮記帳積立金取崩(注)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	654,190	601,300	601,300

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
土地圧縮記帳積立金		固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	102,000	59,941	93,919	2,436,000	489,954	3,181,815	△95,889	4,341,416
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△48,929	△48,929	—	△48,929
役員賞与(注)	—	—	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000
当期純利益	—	—	—	—	158,820	158,820	—	158,820
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△843	△843
固定資産圧縮記帳積立金取崩(注)	—	—	△4,484	—	4,484	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△4,484	—	94,375	89,890	△843	89,046
平成19年3月31日残高(千円)	102,000	59,941	89,434	2,436,000	584,329	3,271,705	△96,733	4,430,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	424,396	424,396	4,765,812
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△48,929
役員賞与(注)	—	—	△20,000
当期純利益	—	—	158,820
自己株式の取得	—	—	△843
固定資産圧縮記帳積立金取崩(注)	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△32,705	△32,705	△32,705
事業年度中の変動額合計(千円)	△32,705	△32,705	56,341
平成19年3月31日残高(千円)	391,691	391,691	4,822,153

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物・構築物 3～50年 車両運搬具・器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却 (償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。) (4) 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 投資不動産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 ① 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 ① 一般債権 同左 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>_____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が19,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が19,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が52,400千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,822,153千円であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 3 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。 4 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期未処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。 5 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。 6 前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,006,756千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">949,402千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,292千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">278,872千円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 13,500,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 4,985,200株</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">92,204株</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は424,396千円であります。</p>	受取手形	1,006,756千円	売掛金	949,402千円	短期貸付金	320,000千円	支払手形	13,292千円	買掛金	278,872千円	普通株式	92,204株	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,018,530千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,063,843千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">22,263千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">288,965千円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 13,500,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 4,985,200株</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">93,014株</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形 当期末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,059,780千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">455,791千円</td> </tr> </table> <p>5 _____</p>	受取手形	1,018,530千円	売掛金	1,063,843千円	短期貸付金	340,000千円	支払手形	22,263千円	買掛金	288,965千円	普通株式	93,014株	受取手形	1,059,780千円	支払手形	455,791千円
受取手形	1,006,756千円																												
売掛金	949,402千円																												
短期貸付金	320,000千円																												
支払手形	13,292千円																												
買掛金	278,872千円																												
普通株式	92,204株																												
受取手形	1,018,530千円																												
売掛金	1,063,843千円																												
短期貸付金	340,000千円																												
支払手形	22,263千円																												
買掛金	288,965千円																												
普通株式	93,014株																												
受取手形	1,059,780千円																												
支払手形	455,791千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">4,661千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">11,820千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">16,491千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑収入</td><td style="text-align: right;">14,800千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">116千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">479千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">12,596千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">13,222千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">69千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">3,757千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr><td style="width: 15%;">場所</td><td>福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他</td></tr> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地、建物、投資不動産</td></tr> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価額の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の土地、建物及び投資不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,400千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地10,383千円、建物4,531千円、投資不動産37,484千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等をもとに算出し評価しております。</p>	受取利息	4,661千円	受取配当金	11,820千円	不動産賃貸収入	16,491千円	雑収入	14,800千円	車両運搬具	116千円	器具及び備品	30千円	土地	479千円	投資不動産	12,596千円	計	13,222千円	車両運搬具	69千円	構築物	3,757千円	場所	福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他	用途	遊休資産	種類	土地、建物、投資不動産	<p>※1 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">4,937千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">11,805千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">16,356千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑収入</td><td style="text-align: right;">18,000千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	受取利息	4,937千円	受取配当金	11,805千円	不動産賃貸収入	16,356千円	雑収入	18,000千円	車両運搬具	16千円	器具及び備品	250千円
受取利息	4,661千円																																								
受取配当金	11,820千円																																								
不動産賃貸収入	16,491千円																																								
雑収入	14,800千円																																								
車両運搬具	116千円																																								
器具及び備品	30千円																																								
土地	479千円																																								
投資不動産	12,596千円																																								
計	13,222千円																																								
車両運搬具	69千円																																								
構築物	3,757千円																																								
場所	福岡県筑紫野市 鹿児島県鹿児島市 他																																								
用途	遊休資産																																								
種類	土地、建物、投資不動産																																								
受取利息	4,937千円																																								
受取配当金	11,805千円																																								
不動産賃貸収入	16,356千円																																								
雑収入	18,000千円																																								
車両運搬具	16千円																																								
器具及び備品	250千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	92,204	810	—	93,014

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 810株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	車両 運搬具 (千円)	器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	28,210	46,553	74,763	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	20,024	41,300	61,325	減価償却 累計額 相当額
期末残高 相当額	8,185	5,252	13,438	期末残高 相当額
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内			11,232千円	1年以内
1年超			11,085千円	1年超
合計			22,317千円	合計
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料			19,818千円	支払リース料
減価償却費相当額			12,558千円	減価償却費相当額
支払利息相当額			554千円	支払利息相当額
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額としております。			減価償却費相当額の算定方法
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			(減損損失について)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 80,177千円	賞与引当金 88,895千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 17,563千円	未払事業税否認額 10,177千円
未払事業税否認額 △8,357千円	未払事業所税否認額 5,119千円
未払事業所税否認額 4,999千円	未払社会保険料否認額 9,881千円
未払社会保険料否認額 9,730千円	その他 956千円
繰越欠損金 31,572千円	繰延税金資産(流動)合計 115,030千円
その他 1,004千円	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(流動)小計 136,689千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 96,313千円
評価性引当額 △17,563千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 90,698千円
繰延税金資産(流動)合計 119,126千円	有価証券評価損否認額 54,735千円
繰延税金資産(固定)	減価償却超過額 26,251千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 94,000千円	ゴルフ会員権評価損否認額 2,755千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 90,552千円	役員退職慰労引当金 106,726千円
有価証券評価損否認額 54,735千円	減損損失否認額 19,338千円
減価償却超過額 21,914千円	その他 352千円
ゴルフ会員権評価損否認額 2,755千円	繰延税金資産(固定)小計 397,171千円
役員退職慰労引当金 102,097千円	評価性引当額 △119,438千円
減損損失否認額 19,338千円	繰延税金資産(固定)合計 277,733千円
その他 472千円	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産(固定)小計 385,867千円	固定資産圧縮記帳積立金 △60,623千円
評価性引当額 △125,787千円	その他有価証券評価差額金 △265,508千円
繰延税金資産(固定)合計 260,080千円	繰延税金負債(固定)合計 △326,131千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)純額 △48,398千円
固定資産圧縮記帳積立金 △62,149千円	差引：繰延税金資産純額 66,631千円
その他有価証券評価差額金 △287,677千円	
繰延税金負債(固定)合計 △349,827千円	
繰延税金負債(固定)純額 △89,746千円	
差引：繰延税金資産純額 29,379千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.1%
住民税均等割 4.7%	住民税均等割 7.0%
評価性引当額 △5.6%	評価性引当額 △9.1%
その他 0.7%	その他 1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	969円92銭	985円68銭
1株当たり当期純利益	40円16銭	32円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	4,822,153
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	4,822,153
普通株式の発行済株式数(株)	—	4,985,200
普通株式の自己株式数(株)	—	93,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	4,892,186

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	216,554	158,820
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	20,000	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	196,554	158,820
普通株式の期中平均株式数(株)	4,894,114	4,892,222

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年6月22日付で、当社は(株)セブン東神の株式を取得し、同社を子会社といたしました。	平成19年4月20日付で、当社は丸共建材(株)の株式を追加取得し、同社を子会社といたしました。
① 株式取得の理由 新しい販売チャネルの開拓、愛知県、神奈川県及び長野県への営業展開	① 株式取得の理由 新しい販売チャネルの開拓、島根県の販売網の強化
② 株式取得の相手先の名称 セブン工業(株)	② 株式取得の相手先の名称 タカラスタンド(株)
③ 買収する会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 (株)セブン東神 ※ 平成18年6月22日付で、同社は(株)東神建材に商号変更しております。 事業内容 合板・建材、住宅設備機器の販売 規模 資本金 170,000千円(平成18年5月31日現在) 売上高 2,029百万円(平成18年3月期)	③ 買収した会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 丸共建材(株) 事業内容 建築資材ならびに住宅設備機器の販売 規模 資本金 10,000千円(平成18年3月31日現在) 売上高 1,445百万円(平成18年3月期)
④ 株式取得の時期 平成18年6月22日	④ 株式取得日 平成17年12月14日(2,000株) 平成19年4月20日(18,000株)
⑤ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率 取得する株式の数 3,400,000株 取得価額 50,500千円 取得後の議決権比率 100%	⑤ 取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率 取得した株式の数 20,000株 取得価額 54,444千円 取得後の議決権比率 100%

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成19年6月28日付予定）

退任予定取締役

取締役相談役 越 智 八千代

（注）上記 越智八千代は取締役を退任しますが、相談役として留任予定であります。

取締役財務グループ長 古 賀 修 一

取 締 役 足 立 建一郎

取 締 役 桑 澤 嘉 英

以 上